

かんてつ 貫徹通信

発行責任者：おおや 徹

発行日 2013年4月【第14号】

発行者 大矢 徹

連絡先 0466(23)5711

<http://www.ohya-toru.com/>

[mail:ohya.toru@gmail.com](mailto:ohya.toru@gmail.com)

2月定例議会報告



2月藤沢市議会定例会が、2月18日から3月18日までの日程で開催されました。

主な内容は、平成25年度一般会計予算他10特別会計予算、平成24年度一般会計及び特別会計補正予算、藤沢市議会基本条例の制定、教育委員人事などです。私は、市側が提案した議案に賛成し、すべて可決されました。

なお、平成25年度一般会計予算は、1,209億900万円の前年度比101.1%、特別会計予算は、1,123億757万円の前年度比104.9%、合計2,332億1,657万円、前年度比102.9%となりました。

【平成25年度予算に対する意見・要望】

平成25年度予算に対して、各会派の予算討論が行われ、私が所属する「かわせみクラブ」からは、協議員が賛成の立場で討論を行いました。概要は次のとおりです。

【鈴木市政について】

この1年、鈴木市長は前市長が積み残した課題解決のために数々の英断をし、藤沢の信頼回復、再生に全力を注がれてきたことを高く評価する。

市長の施政方針では、多くの問題を一つずつ確実に解決し、市民の声を十分に反映させながら、平成25年度を理想の市政を築くスタートの年とするとしている。同じ轍は踏まないという強い姿勢は感じられる一方で、まちづくりのビジョンがあまり伝わってこない。鈴木市政も2年目を迎えており、より積極的にまちづくりの戦略を打ち出し、示すべきではないか。

これまで藤沢市は、自治体間競争、都市間競争で他市をリードするような先進都市であった。扶助費が、本市の歳出予算の4分の1以上を占めている厳しい財政状況の中ではあるが、ぜひ市長が思い描く藤沢らしさをアピールし、他市をリードするような藤沢のまちづくりを推進していただきたい。

【福祉の充実について】

福祉先進都市をめざすためには、福祉施策の充実が欠かせない。今回、新行財政改革実行プランで掲げられた「福祉窓口業務及び相談機能の充実」に大いに期待する。「迷わない・動かない・待たない」福祉総合窓口体制を整えるために、相談者が一つの部屋にいて、担当者が相談者の部屋に出向き、相談者に寄り添うような体制こそが理想的な窓口サービスである。ワンストップサービスの福祉総合窓口は、藤沢市を見習おう、と言われるように、市民サービスの向上を図っていただきたい。

【職員のモチベーション確保について】

現在、国家公務員は、東日本大震災の復興財源として、7.8%の給与削減を平成24年度、25年度に限って行っているが、地方公務員も同様に7.8%の給与削減をするよう、国から要請を受けていることについて、市長は「現在、独自の給与削減を実施しており、職員のモチベーションの確保、そして、地方のことは地方で決めるべきである

ことから、藤沢市として主体的な判断をする」との考えが示された。このことは、高く評価する。

市の総人件費5%削減については、17億円を削減目標としているが、毎月約35,000時間の時間外勤務の実態がある。藤沢市の行政運営に必要な人員を抑制し、時間外、休日出勤で対応している状況についても、重く受けとめるべき。総人件費5%削減のあり方についても再考し、地域のデフレ脱却につなげていただきたい。

【教育課題について】

残念ながら市内においても、昨年教員による体罰が2件発覚した。体罰は違法であることはもちろんだが、それだけで終わらせてはいけないと思う。いま、学校は「一人ひとりの子どもたちを包み込むインクルーシブな学校づくり」をめざしているはず。この理念は、障がいのある子どもたちだけのものではない。いじめられている子ども、荒れている子どもをはじめ、どの子どもたちも皆心の中に様々な悩みや困難を抱えこんでおり、問題のある行動をとることで、何かを訴えていることもあると思う。

体罰によってつくられる「秩序」の中では、子どもたちの願い、思いは見えなくなってしまう。だから体罰は教育にあってはならないのである。体罰問題を、特定の個人や特定の学校だけの問題とするのではなく、教職員一人ひとりが、自らを省みて、子どもたちに真に寄り添う藤沢の教育を創り出すための論議につなげていただきたい。

【学校給食調理室への空調整備について】

学校給食調理室のエアコン設置について、「小学校教室のエアコン設置に合わせて検討していく」という考え方が示された。

しかし給食調理室は、衛生面から窓を開けて外気を入れることができず、高温となる大型調理器具を扱うことから、調理室内は想像できないほどの高温になり、熱中症になった調理員も存在する。厚生労働省によると、平成22年度に職場における熱中症死亡者数は47人で、近年の猛暑により急増している状況であり、他人事ではない。職員の命を守

る観点からも、学校給食調理室のエアコン設置は喫緊の課題と捉え、早急に対策をしていただきたい。

【人権啓発・人権教育について】

市民一人ひとりが尊重されるためには、人権啓発や人権教育が重要である。体罰は児童・生徒への人権侵害や、国籍や生まれ、障がいのある方などへの差別意識、ハンセン病、エイズなどの患者や、性同一性障害への無理解など、差別はなかなかなくなるのが現状である。また、市民の個人情報、プライバシーもしっかりと守られなければならない。人権感覚というものは、生まれながらに備わっているものではない。自らや周りの人の体験、あるいは学校や社会での人権教育がしっかりと成されてこそ、培われていくものである。市の職員、教職員の人権研修をしっかりと行い、市民の皆さんや子どもたちと向き合っていたきたい。また、市民への人権啓発について、無知・無理解による偏見や差別をなくすためにも、人権教育や啓発活動を繰り返し行っていただきたい。

その他、中小企業国際展開支援、自転車利用ルールの徹底、高齢者の外出支援、防犯カメラのプライバシー保護、保育の充実などについて、意見・要望を行いました。

総合計画を廃止

藤沢市では、昭和32年に策定された総合都市計画にはじまり、市長交代にあわせて、その都度、新たな計画策定をし、これまでに7計画が策定されてきました。

今回、総合計画自体のあり方を検討した結果、総合計画を廃止し、これに替わる新たな市政運営の総合的な指針を策定することとなりました。

総合計画を廃止する理由としては、2011年（平成23年）5月2日に、改正地方自治法が公布され、議決要件と策定義務が撤廃されたこと。市税収入の減に伴い、長期的な財政上の事業担保が困難であるとともに、計画と予算が乖離しやすくなっていること。現総合計画は、実行性の欠如に加え、重点的な施策、事業が見えづらいこと、計画が形骸化していること、計画策定が目的化してしまう事などが指摘されていること。近年は、選挙公約（マニフェスト）などで、具体的な施策提案がされ、事業計画との整合性を図ることが困難となっていることなどが理由です。

「新たな市政運営の総合的な指針」は、長期展望を持ちながらも、市民の負託を受けた政策、施策の実現性に重点を置き、市長任期を指針の実行期間としつつ、職員が行政計画として共有し、着実に遂行できるものとし、市政運営における重点政策、主要な施策等を示すことにより、事務事業の方向性を明らかにするものです。

職員の退職手当を約400万円引き下げ

藤沢市職員の退職手当は、国家公務員に準拠して決められています。その国家公務員の退職手当は、5年に1度、人事院が全国の民間企業の退職手当を調査して、官民格差が生じないよう民間に準拠する形で決められています。

今回の調査については、国家公務員の退職金が民間より約400万円高い結果となり、国家公務員の退職手当の引き下げが行われました。そのことを受けて、藤沢市職員の退職手当を約400万円引き下げる条例改正を行いました。

バイオガス化施設の検討

藤沢市では現在、バイオガス化施設の導入について検討しています。この施設は、生ごみ等をメタン発酵させて発生したガスを、再生可能エネルギーとして有効利用するシステムです。温室効果ガスの削減、資源化率の向上、発電効率の向上など、多くの有効性があることから、導入に向けた試行と検討を進めていくこととしました。

試行については、平成25年6月から1年間、約500世帯を対象にモデル地区を設置し、現在の可燃ごみの中から、生ごみだけを分別してもらい、分別にかかる負担感やどれだけの市民の協力が得られるかなどを調査します。

私は、このバイオガス化施設については十分な検討を重ねるべきだと思います。なぜなら、藤沢市が検討している規模の施設は、全国でも稼働している施設がなく、実績がないからです。

今後は、今年7月の稼働をめざしている、新潟県長岡市のバイオガス化施設の状況を見ながら、試行・検討を進めていくことが想定されますが、誰もが納得できる判断を望みます。

旧藤沢高校跡地の有効活用

藤沢市では現在、旧県立藤沢高校の跡地について、どのように活用していくか検討を進めています。跡地に何を設置するか検討する中であげられている施設・機能としては、「藤沢公民館の移転」「歴史・文化等の資料公開が可能な展示施設」「労働会館の機能移転」「青少年の居場所機能」「平常時には、少年野球等が行えるグラウンド機能」「平常時の防災資機材や土のう置場、土のう作成場所としての機能」「非常時には、防災広場として活用できる機能」などです。

今後は、所有者である神奈川県と土地の譲渡価格の協議などを進めるとともに、有効活用に向けた詳細な検討を行うこととなります。

平成25年度事業を一部前倒し

緊急財政対策として、国は15ヶ月予算の考えで、切れ目のない経済対策をすとし、「地域の元気臨時交付金」約1兆4,000億円の交付を決定をしました。藤沢市としても、11事業、15億4,000万円を平成24年度に前倒しして、切れ目のない経済対策を行うこととしました。前倒しする主な事業(工事)は、藤沢北口東西線街路築造工事、中学校9校の空調設備工事、高倉中学校のエレベーター設置工事、善行地内雨水管渠築造工事などです。

市の年度は4月1日～翌年の3月31日までです。通常予算化された事業は、新年度に入ってから、現地調査・各種調整・設計・契約・事業着手となり、実際に事業が始まるまで時間がかかります。事業の前倒しにより、通常は空白となる期間を無くすことで、市内事業者が早期に受注することが可能となり、市内経済を活性化させることが期待されます。

おおや徹（ホームページ）のご案内

ホームページでは議会状況の報告等を随時更新しています。みなさん是非ご覧ください。

アドレス：<http://www.ohya-toru.com/> を入力

もしくは

おおや徹

検索

クリック